

資料 No. 6

第 28 期 事 業 報 告

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

株式会社信州東御市振興公社

第28期 事業報告

1. 事業の概要

わが国の経済は、本年度当初においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられるとされていきました。その後、緊急事態宣言の発令があり、宣言の終了後においても、まん延防止等重点措置の適用がされるなど収束には至りませんでした。年度末においては、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナによる厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられるとされています。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果等もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、下振れリスクに十分注意する必要があるとされています。

当社においては、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、指定管理施設の利用者数及び売上高について、前年度よりは増加となったものの、前々年度に比べて大幅な減少となりました。一方、ビール事業においては、コロナ禍における家飲み需要等により売上増加となりました。

このような状況の中、施設の効率化や売上げに応じたスタッフの配置を徹底し、経費の管理を強化するとともに、公共温泉施設の指定管理料を見直していただいたことにより、前期に比べ減収減益となり、黒字の決算となりました。

以下、今期の主要事業の業務内容は、次のとおりでした。

①オラホビール事業

出荷量は、前期比 13.8%増の 451,361L、売上高は、前期比 14.9%増の 309,437 千円となりました。

増加の要因としては、①行動の自粛や、飲食店の営業自粛、時短営業などの影響で「家飲み需要」が定着したことから、スーパーなどの量販店での取り扱いが増えたこと、②リモートや対面での商談が可能となり、量販店やコンビニエンスストアなどの販路を新規開拓できたことによるものです。なお、新商品の「ピエール・ド・雷電 季節仕込みビール」

及び「ヌーベルセゾン」の発売もあり、内製商品は前期比 56.4%増の 137,189L となりました。

委託商品の「キャプテックロウ」は、前期比 2.1%減の 154,814L となりました。これは、ふるさと納税の返礼品の仕入れ額を上昇させ、納税額を高額化したため売上が減少したこと及び業務店需要の減少によるものでした。

雷電カンヌキ IPA は、ふるさと納税及び業務店需要の減少があったものの、コンビニエンスストアでの採用があり、前期比 5.6%増の 159,357L となりました。

例年参加していたビアフェス等のイベントは、前期に引き続きすべて中止になりましたが、自社開催の「ホップ収穫祭」は、参加者を県内在住者に限定するなど参加人数を絞り、小規模での開催を行いました。

来期も新型コロナウイルスの収束は見ておりませんが、感染状況に留意しながらオンライン及び対面の商談を使い分けて販路拡大を目指します。特に内製商品の販路拡大の強化を図り、効率的な生産を行い、コストを圧縮し、利益の確保に努めてまいります。

②大田区休養村とうぶ管理運営事業

総利用人数は、前期比 75.7%増の 10,113 人。一般利用者は、前期比 54.3%増の 8,878 人、大田区立小学校の移動教室は、2年振りに実施されましたが、新型コロナの影響により、予定校数の半数の 17校 1,235 人の利用となりました。上期は、利用者数は回復傾向であったものの、夏休み前の新型コロナウイルス感染者数の増加による緊急事態宣言の再発令で、回復にブレーキがかかり、夏休みのスポーツ合宿も、前期と同様に予約のほとんどがキャンセルとなりました。下期は、感染者数の減少とともに、利用者が増加し、12月以降は、前々期比の 6割まで利用者数が回復しました。

お客様満足度向上のため、要望が多かった客室の Wi-Fi 環境の整備(4月)やキャッシュレス決済の導入(2月)を行いました。前期は実施を見送っていた、ビンゴ大会などの参加型イベントも実施しました。自主事業は、利用者数の増加により、総売上額は前期比 65.6%増の 30,779 千円となりました。

来期は、指定管理の 4年目になります。『ウィズコロナ』の中、常に利用者の満足度を高めることにチャレンジする姿勢で取り組んでまいります。

③ 東御市農林漁業体験実習館「湯楽里館」管理運営事業

利用者数は、前期比 19.9%増の 168,728 人、入館料収入は、前期比 25.6%増の 59,399 千円となりました。新型コロナの影響による外出自粛に伴い、県外客や観光客の足が遠のいた影響は大きくありますが、近隣地域や地元の利用者の利用が回復し、入館者及び収入増となりました。

自主事業収入は、前期比 20.1%増の 76,241 千円となりました。コロナ禍で宴会予約は入らず、また、利用者の減少で物産ショップや食堂も大きな影響を受けました。食堂は、館内の滞在時間が短くなる中、テイクアウトや仕出し弁当の販売を強化しました。ワインビアは、ワインのボトル販売が好調に推移し、収入増に貢献しました。イベントは、温泉マルシェなどを定期的に行い、集客の改善に努めました。

来期は、さらに施設運営の効率化や人件費の軽減を行い、収益の改善に努めるとともに、コロナ禍における売上の確保と施設の衛生管理に努めてまいります。

④ ふるさと納税事業

ふるさと納税の返礼品売上は、前期比 80.1%減の 32,572 千円となりました。今期から農産物や加工品などの取り扱いがなくなり、オラホビールのみとなりました。また、価格の改定などの要因もあり大幅な減少となりました。

来期は、バラエティに富んだセット販売の充実と、リピーターの確保に取り組んでまいります。

⑤ 東御市温泉健康複合施設「ゆうふる tanaka」管理運営事業

入館者数は、前期比 12.8%増の 186,177 人、入館料収入は、前期比 20.5%増の 58,341 千円となりました。会員数は、月会員が前期末在籍より 10 人増の 279 人、温泉会員が 12 人減の 350 人となりました。特に月会員数の確保が課題です。会員確保のため休館日の見直しも行いました。

自主事業収入は、前期比 8.6%増の 25,699 千円となりました。売店部門は、商品の見直しやニーズに合わせた仕入れを行い、飲食部門は、宴会がほぼない状況で、テイクアウト及びお弁当に集中し販売を行いました。

来期は、月会員数の獲得に向け、地元向けの PR を強化いたします。休館日の変更に伴い旧会員の復帰や新規の増加がみられます。ウィズコロナの中、いかに集客・売上を確保するかを考え実行してまいります。

⑥ 温泉コミュニティーセンター「御牧乃湯・御牧苑」管理運営事業

利用者数は、前期比 9.6%増の 83,446 人。利用料収入は、前期比 22.4%増の 24,024 千円となりました。新型コロナウイルス感染症第 4 波、第 5 波の影響によりゴールデンウィークやお盆休みの集客が図れませんでした。秋口から年末にかけて集客が戻ったものの、第 6 波により感染者数が高止まりし、サウナの営業も休止となり厳しい状況でありました。コロナ禍ではありますが、屋外イベントの「温泉 de マルシェ」の開催や「10 周年記念イベント」等を行いました。

自主事業収入は、9 月から御牧苑は改修工事のため休業、また遠方からの来店者の減少により、前期比 25.0%減の 22,836 千円となりました。売店は、最も売上が期待できるスイートコーンが天候不順のため不作となり、売上が確保できませんでした。

来期は、みまき福社会（café 御牧苑）及び道の駅連絡会などとの連携により相乗効果を図ってまいります。

⑦ 東御市芸術むら公園「明神館」「憩いの家」管理運営事業

利用者数は、前期比 12.4%増の 61,206 人、宿泊者数は、前期比 39.0%増の 3,251 人、利用料収入は、前期比 30.0%増の 49,208 千円となりました。利用者増加の要因は、信州割の影響が大きく県内利用者が増加しました。また、直前素泊まり割引プランを設けたことにより稼働率を確保しました。

自主事業収入は、前期比 16.6%増の 42,788 千円となりました。コロナ禍のため宴会利用が減少しましたが、レストランと売店は好調で宿泊は、旬の特別料理を提供したプランが賑わいました。インターネット予約も好調で、宿泊者 3,251 人中 2,302 人の利用がありました。

来期は、インターネット予約サイトの充実を図り、ネットへの露出を高め、利用者増加を図ってまいります。

憩いの家は、「株式会社わざわざ」に再委託し営業しました。利用者数は、前期比 61.8%増の 9,416 人。各イベントは順調でリピーターの定着が見受けられました。イベント主催者の宿泊先として明神館やコテージを利用していただき、SNS 等で発信され新しい客層獲得の足掛かりとなりました。

⑧ 不動産事業

今期は土地の売買はありませんでした。

なお、土地の賃貸借料収入総額は 89,870 千円となりました。

経理の内容は、次のとおりでした。

収入は、受託料収入が281,006千円(税抜、以下同じ。)、施設利用料及び自主事業売り上げが664,461千円、不動産収入が89,870千円となり、営業外収益等を含めた総額では1,042,383千円となりました。

支出は、販管費及び一般管理費が670,595千円で、売上(製造)原価、営業外費用、特別損失、及び法人税地方税を含めた総額では1,039,292千円となりました。

この結果、当期利益は3,091千円となりました。

* 受託料収入 281,006千円(税抜)

内訳	東御市からの4温泉施設指定管理料	118,566千円
	東御市からの管理委託料(道の駅みまき)	1,571千円
	(憩いの家)	2,727千円
	大田区からの指定管理経費	158,142千円

来期については、社員一丸となって、新型コロナウイルス感染症をはじめとする様々な社会状況の変化に対応した取組みを行うとともに、更なるコスト削減を実現し、収益の向上に努め「もっと足腰の強い会社」にするため、次の方針により経営を進めてまいります。

⑦ オリジナリティを持った施設運営

施設の優位性を高め、来ていただいたお客様に「ここでしか味わえない感動」、「かけがえのない思い出」をお持ち帰りいただけるよう、オリジナリティを持った施設運営に心掛けます。

⑧ 常に自ら検証

日々の業務が、お客様の目線に立っているか、ニーズに適っているか、実態をきちんと把握しているか等々、常に自ら検証を行います。

⑨ お客様との接点を増やす情報発信

消費拡大に繋げるため、お客様との接点を多くつくることが重要です。そのために、「知人、家族」、「雑誌、フリーペーパー」、「口コミサイト、掲示板、評価サイト」等の情報源を有効に用いて情報発信を強化します。

主要業務をとおして、株主並びに関係者各位のご期待にお応えすべく、お客様本位の営業姿勢と活気ある地域づくりを基本に、地域の発展に貢献できるような事業の伸展及び業績向上に努めてまいります。

今後とも、一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

決 算 報 告 書

(第 28 期)

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

株式会社 信州東御市振興公社

長野県東御市県281-2

貸借対照表

2022年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 317,748,101】	【流動負債】	【 160,093,839】
現金及び預金	114,344,690	未払金	112,019,857
売掛金	141,804,506	前受金	325,766
商品	14,975,738	預り金	13,114,096
(製)製品	22,533,617	仮受金	213,300
(製)原材料	13,746,300	未払法人税等	536,500
(製)仕掛品	2,881,540	賞与引当金	20,434,620
貯蔵品	5,154,411	未払消費税等	13,449,700
前払費用	686,910	【固定負債】	【 154,404,039】
立替金	45,100	長期借入金	84,999,980
仮払金	3,389,750	預り保証金	24,299,255
未収入金	3,132,516	退職給付引当金	36,148,480
貸倒引当金	△4,946,977	リース債務	8,956,324
【固定資産】	【 251,495,386】		
(有形固定資産)	(236,414,624)	負債の部合計	314,497,878
建物	213,176,100	純資産の部	
建物付属設備	33,460,723	【株主資本】	【 254,745,609】
構築物	22,533,108	(資本金)	(98,000,000)
機械装置	178,306,013	資本金	98,000,000
車輛運搬具	6,144,949	(資本剰余金)	(247,675,890)
工具器具備品	19,579,315	資本準備金	247,675,890
リース資産	11,042,400	(利益剰余金)	(△90,930,281)
土地	158,344,768	繰越利益剰余金	△90,930,281
一括償却資産	35,334		
減価償却累計額	△406,208,086	純資産の部合計	254,745,609
(無形固定資産)	(2,491,792)	負債及び純資産の部合計	569,243,487
電話加入権	819,292		
リース資産	1,672,500		
(投資その他の資産)	(12,588,970)		
投資有価証券	1,000,000		
保証金	11,549,000		
リサイクル預託金	39,970		
資産の部合計	569,243,487		

損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
売 上 高	204,078,053	
売 上 高 自 販 機	5,462,258	
不 動 産 貸 付 収 入	89,869,910	
売 上 高 受 託 料	281,006,401	
売 上 高 ビ ー ル	281,307,131	
売 上 高 入 館 料	173,613,277	1,035,337,030
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	18,461,239	
仕 入 高	129,036,734	
当 期 製 品 製 造 原 価	233,915,021	
合 計	(381,412,994)	
期 末 棚 卸 高	14,975,738	366,437,256
売 上 総 利 益		(668,899,774)
【販売費及び一般管理費】		
広 告 宣 伝 費	6,924,736	
販 売 促 進 手 数 料	3,086,710	
荷 造 運 賃	10,209,374	
委 託 料	40,197,820	
役 員 報 酬	600,000	
給 料 手 当	241,017,625	
法 定 福 利 費	38,477,142	
福 利 厚 生 費	8,348,203	
賞 与 引 当 金 繰 入	△1,965,300	
退 職 給 付 費 用	4,140,943	
雑 給	64,784,155	
支 払 手 数 料	6,390,071	
販 売 促 進 手 数 料	3,086,710	
賃 借 料	17,063,027	
諸 会 費	388,540	
接 待 交 際 費	115,081	
旅 費 交 通 費	6,825,448	
通 信 費	1,831,767	
消 耗 品 費	18,667,552	
租 税 公 課	1,901,176	
減 価 償 却 費	331,942	
地 代 家 賃	58,276,000	
修 繕 費	54,400	
水 道 光 熱 費	86,917,755	
保 険 料	1,861,165	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△102,773	

科 目		金	額
			円
車 輛 費		943,816	
清 掃 費		13,225,077	
講 師 料		8,458,256	
会 議 費		78,078	
建 物 設 備 管 理 費		28,300,000	
研 修 費		60,129	
リ ー ス 減 価 償 却 費		2,749,200	
雑 費		437,575	670,594,690
	営 業 損 失		(1,694,916)
【 営 業 外 収 益 】			
受 取 利 息		219	
雑 収 入		6,890,570	6,890,789
【 営 業 外 費 用 】			
支 払 利 息		235,514	
雑 損 失		291,893	527,407
	経 常 利 益		(4,688,466)
【 特 別 利 益 】			
固 定 資 産 売 却 益		154,599	154,599
【 特 別 損 失 】			
固 定 資 産 除 却 損		1	
商 品 廃 棄 損		1,195,785	1,195,786
	税 引 前 当 期 純 利 益		(3,627,279)
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		536,530
	当 期 純 利 益		(3,090,749)

製 造 原 価 報 告 書

科 目	金	額
		円
【材 料 費】		
(製)期首原材料棚卸高	12,665,855	
(製)材料仕入高	108,895,793	
小 計	(121,561,648)	
(製)期末原材料棚卸高	13,746,300	107,815,348
【労 務 費】		
(製)給料手当	12,662,382	
(製)法定福利費	1,890,198	
(製)福利厚生費	223,718	14,776,298
【製 造 経 費】		
(製)消耗品費	3,020,270	
(製)水道光熱費	7,150,555	
(製)通信費	70,920	
(製)地代家賃	847,879	
(製)修繕費	1,041,857	
(製)旅費交通費	131,650	
(製)租税公課	89,767,204	
(製)減価償却費	7,777,025	
(製)保険料	1,873,091	
(製)支払手数料	1,701,569	
(製)賃借料	362,100	
(製)諸会費	73,000	
(製)研修費	21,562	
(製)委託料	2,157,282	
(製)販売手数料	792,433	
(製)清掃費	32,000	
(製)雑費	3,274	116,823,671
当期総製造費用		(239,415,317)
(製)期首仕掛品棚卸高		4,754,258
(製)期首製品棚卸高		16,356,388
(製)期末仕掛品棚卸高		4,077,325
(製)期末製品棚卸高		22,533,617
当期製品製造原価		(233,915,021)

株主資本等変動計算書

自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本						純資産合計
	資本金		資本剰余金		利益剰余金		
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	その 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	
当期首残高	98,000,000	247,675,890	247,675,890	△94,021,030	△94,021,030	251,654,860	251,654,860
当期変動額							
当期純損益金				3,090,749	3,090,749	3,090,749	3,090,749
当期変動額合計				3,090,749	3,090,749	3,090,749	3,090,749
当期末残高	98,000,000	247,675,890	247,675,890	△90,930,281	△90,930,281	254,745,609	254,745,609

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価法

商品、貯蔵品は、最終仕入原価法を採用しております。

製品、仕掛品は、製造原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法を採用しております。

無形固定資産は、定額法を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式数

普通株式 5,824 株

(2) 利益剰余金

利益剰余金	前期末残高	-94,021,030 円
	当期純利益	3,090,749 円
	繰越利益剰余金	-90,930,281 円

3. その他の注記

減価償却資産の当期減価償却実施額	10,858,167 円
減価償却資産の償却累計額	630,841,598 円

以上のとおり、ご報告いたします。